慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	マス・コミュニケーション研究と社会理論 : 討論者コメント
Sub Title	
Author	大石, 裕(Ōishi, Yutaka)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2020
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.25 (2020. 11) ,p.44- 48
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集「マス・コミュニケーション研究と社会理論」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20201120-0044

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

マス・コミュニケーション研究と社会理論：討論者コメント

大石　裕

１.

2020 年 4 月 7 日、「コロナ特措法」に基づき、日本政府は「非常事態宣言」を発した。それ以前から感染拡大を防ぐための策がいくつか検討され、公表されていたが、その中で「ソーシャル・ディスタンス（あるいはフィジカル・ディスタンス）」（社会距離）という言葉が頻繁に用いられるようになった。エドワード T.ホールは、『かくれた次元』の中で、「密接距離」（0～45 cm）、「個体距離」（45～120 cm）、「社会距離」（120～350 ㎝）、「公共距離」（350 cm 以上）という分類を設け、社会距離と個人間の親密度との関係について興味深い考察を行った。

日本社会では、それに加えて感染を防ぐ有効な手立てとして「三密（密閉、密集、密接）」の状態を避けることの重要性も繰り返し述べられてきた。そして、このウイルスの市中感染が広がる中で外出の自粛も一層強く要請されるようになった（これらの言葉や警告は、本誌が発行される時期でも有用かもしれない）。

この話題から入ったのは他でもない。感染拡大抑止のためのこれらの方策が、人間社会のまさに基盤である原初的コミュニケーション、すなわち対人・対面コミュニケーションを危険視しているからである。どれほどメディアが発達し、情報環境が変化しても、対人・対面コミュニケーションが社会（活動）の根本に位置することは誰もが知っている。それだからこそ 2011 年の東日本大震災の際には、震災や原発事故などによる社会関係の急変や崩壊を嘆く声が各所で生じ、それに呼応して社会関係を象徴する「絆」という言葉が日本中にあふれ、旧来の社会関係の維持や復活、そして新たな社会関係の構築に対する期待が高まったのである。

2011 年と 2020 年の、二つの大規模かつ深刻な災厄をめぐっての社会、社会関係、そしてコミュニケーションについての見方と対応の仕方の決定的な差異がここにある。

２.

社会を成立させるための人、モノ、情報の移動、すなわち動的な社会過程が社会関係を作り上げており、また、そうした無数の社会関係の安定化によって社会構造や文化構造は成り立っている。逆から言えば、社会過程の急激な変化が、社会関係や社会構造・文化構造の変化を促すのである。「情報の伝達と交換、その結果生じる情報の意味の「共有」」と定義されうるコミュニケーションという社会過程は、社会関係、そして社会構造や文化構造の基盤を成しているのであり、コミュニケーションなくして社会は存立しえない。

大石裕「マス・コミュニケーション研究と社会理論：討論者コメント」
『三田社会学』第 24 号（2020 年 11 月）44-48 頁

それから一歩進めて、近代社会の成立にとってマス・コミュニケーションという社会過程がやはり不可欠という点もきわめて重要である。というのも、近代社会の様々な仕組みを生み出し、維持してきた基本的な支配装置、それが国民国家という社会であり、その中で重要な機能を担ってきたのがマス・コミュニケーションだからである。近代化の過程、および近現代社会では、国家はマス・コミュニケーションを必要とし、マス・コミュニケーションは国家を必要としてきたのである。

もちろん、社会学は社会を成立させる様々な単位とそこで生じる出来事や問題を研究対象としてきたので、そこには国家の存在や機能を相対化しようとする志向性が存在してきた。組織や地域といった「社会」と国家を対峙させて論じることもふつうに行われ、それを背景に多くの社会学の理論やモデルは案出され、多種多様な調査も実施されてきた。

なかでも批判理論に属する社会学は、国家機構をもっぱら抑圧装置と見なしてきたことから、国家を相対化、さらには批判対象とする傾向は強かった。この種の社会学の影響を強く受けてきたコミュニケーション論にしても、同様の志向性は確かに存在してきた。ただし、そこで忘れてならないのは、コミュニケーションという社会過程が有する機能、すなわち社会の構成要素間の関係の創出、維持、変化といった機能が重視されてきた点である。

さてマス・コミュニケーションは、様々なレベルの社会（それには、むろん国家も含まれる）にどのような影響を及ぼしてきたのであろうか。政治的領域においては、マス・コミュニケーションが大きな影響力を有する大衆社会では、政治エリートと一般市民との「距離」は急速に縮まったと言われる。この状況は、むろんマス・コミュニケーションの出現と普及と密接に関わっていた。それは、一方では政治エリートに対する一般市民の影響力の高まりという、民主主義の理念を実現する方向に作用した。選挙や住民投票、そして圧力団体や利益集団、世論、社会運動といった制度や現象が政治参加の具体例としてあげられるが、マス・コミュニケーションはこれらいずれの局面においても重要な役割を果たしてきた。

しかしながら、一般市民が政治エリートによる説得や操作の対象となる可能性が高まり、マス・メディアを通じた大衆操作という事態も日常化するようになった。この状況、特に大衆操作に関しては、民主主義論、あるいはそれを色濃く反映した政治コミュニケーション論の観点からは厳しく批判されてきた。他方、メディア効果論の視点を前面に出すならば、説得や操作といった効果の有無、効果が生じた場合の程度、さらには効果を生み出す諸要因に関する知見が重要になる（この点が、メディ効果論が批判的コミュニケーション論によって批判されてきた一つの原因でもある）。

３．

こうした研究上あるいは現実的な背景を踏まえ、ここで考えたいのは大衆政治あるいは大衆民主主義が抱える、もしくはそこに内在する矛盾についてである。一方では、一般市民は大衆として存在するがゆえに、政治エリートに影響を及ぼす可能性が増大するという一面がある。

（ジャーナリズム論においてよく批判される）ニュースの画一的な受け手というのは、言うまでもなく大衆である。大衆社会におけるマス・メディアは、通常はできるだけ多くの受け手に、できるだけ理解しやすいように情報を伝えようとする。二項対立の物語（善と悪、敵と味方など）に依拠したり、あるいは時系列的な物語（出来事の開始・展開・終了）採用するなど、社会的な出来事をかなり単純化して伝える、多くのジャーナリストの報道姿勢がそれを象徴している。

こうした姿勢を安易であるとか、商業主義に走るマス・メディアの象徴として非難することは簡単である。しかし、報道する側のジャーナリストの感覚からすると、自らが発した情報（言葉や映像）が多くの受け手に到達し、共感を得るということは、使命感の達成であり、喜びでもある。ジャーナリズムの業界や組織の内的な規範からすると、ジャーナリストのこの種の報道姿勢は常識化し、当然視されている。どのマス・メディアのニュースも、類似の、時には共通の物語を採用し、それに基づいて同じように出来事の構成要素を切り取り、編集し、出来事を再現しようとする（時には、出来事の展開を予測しようとする）、そうした事情も容易に了解できよう。これが取材の場ではメディア・スクラムを生み、結果的に画一的な報道（時には解説、論評）を生み出すということは、ある種当然の帰結なのである。

マス・メディアと大衆はまた、相互に影響しあいながら、ある問題や争点に関する意見分布、すなわち世論を瞬時のうちに作り上げることがある。急速に高揚する世論は、それだからこそ政策過程に多大な影響を及ぼす可能性を高める。しかし、高揚した世論が急速に勢いを失う時もある。それは世論が飽和状態に達するか、あるいは一般市民の関心が他の問題や争点へと移る場合である。従って、世論の動きが社会の支配的価値観を動揺させるとは限らず、たんに情報として「消費」されるだけという場合もあるし、その方がはるかに一般的かもしれない。

ただし、こうした世論の盛り上がりが「前例」となって、類似の問題や争点をめぐって世論が波状的に繰り返し生じることもある。そうした波状的世論は、社会の価値観や規範、そして制度の変容を促すことになる。この点に大衆に備わる力と大衆に担われた「世論」の強みを見出すこともできる。大衆、大衆社会、大衆民主主義、そしてマス・コミュニケーションを評価する際の複雑さと困難さが、ここにある。

この問題に関連して、見逃すことができないのは、社会運動の展開過程における情動的な大衆が担い手となって形成される世論の役割である。民主主義社会における社会運動は、例えば住民運動や市民運動という形態をとりつつ、単一ないしは比較的少数の問題や争点をめぐって運動を展開し、組織化を行い、当該問題の当事者や政治エリートなどに影響力を及ぼすことで目標達成を目指すのが一般的である。ところが、特に運動の初期段階では、目標達成のために動員できる資源が乏しい場合がほとんどである。従って、メディアや世論の支持が運動の展開や目標達成において非常に大きな意味を持つことになる。そして、「画一的」なマス・メディア報道と連動して生じる世論が、社会運動組織の乏しい資源を補い、目標達成にとって重要な役割を果たすことがある。

もちろん、これはマス・メディアや情動的世論の果たす機能の一面しか見ていない。というのも、社会運動と敵対する勢力にとっても同様にメディアや世論は同様に有用であり、マス・メディアを通じた世論操作や争点操作についても考慮しなければならないからである。それでもやはり、大衆民主主義社会では、こうした脆弱的側面、さらには危険性をはらみながら、大衆によって担われる世論は増幅現象を起こすことによって政策過程に大きな影響を及ぼしてきた点は相応に評価されるべきだと思われる。

これがマス・コミュニケーションについて論じるべき、重大な一つの局面である。

4.

次に問題にしたいのは、通常、大衆民主主義は同時に国家民主主義（ナショナル・デモクラシー）であるという点である。20 世紀後半からグローバリゼーションが急速に進展し、国家間の相互依存の程度も一段と高まってきたが、国民国家という政治単位は、多くの難題を抱えながらも依然として有用と言わざるを得ない。そして、国家民主主義という現実がある以上、そこでは国家レベルでの統合、すなわち国民統合とその維持という課題が常に存在することになる。そのためには、国民の間での情報と情報の意味の共有だけでなく、それを行う際の価値観の共有が前提になる。

この問題に関連して、私はかつて国民国家のナショナリズムに関して、「国民が国民文化を基盤として成立する国民国家という単位を想定し、それに対する国民の求心力を増大させ、諸利益（それは国益という言葉で表現されうる）の拡張を図ろうとする思想と運動」ととらえ、それに関連してメディア・ナショナリズムという概念を提起した。そして、この概念について「マス・メディアおよびインターネットなどのニューメディアの普及が、国民国家のナショナリズムを増幅させる一連の現象」と定義したことがある。そのうえで情報化の進展（その内容は、コミュニケーションの量的・多様性の増大、品質向上）とナショナリズムの関連について以下の二つのシナリオを提示した。

① メディアと情報の多様化、なかでも国境を超えるメディアと情報、あるいはネット世論の形成によって、メディア・ナショナリズムは抑制される。

② メディアと情報の集中化と感情的世論の表出によって、メディア・ナショナリズムは高揚する。

それではメディア・ナショナリズムは、実際はどのように推移してきたのであろうか。まず、メディアと情報が多様化、あるいは集中化、いずれの傾向が強くなってきたのかという問いに関しては、インターネットの一層の普及によってメディアと情報の量的増加とともに多様化も進んできたという回答が少なくとも表面的には可能である。そうなると、ここにあげた第一の楽観的なシナリオ、すなわち情報化の進展によるメディア・ナショナリズムの抑制というシナリオが有効なのかというと、そうした事例・報告はほとんど聞いたことはない。メディア・ナショナリズムの高揚という現象の方が圧倒的なようである。

はたしてこの状況は、どのように説明できるのか。そのためには、もう一度、メディアと情報の多様化という問題に立ち返る必要がある。近年よく指摘されるのが、インターネットによる人々の情報接触・入手行動が「正常化バイアス」に基づいて行われる可能性が高まってきたということである。この場合、人々は自らが支持する意見とは異なる意見への接触機会を減少させてしまう。意見・世論形成における「フィルターバブル」あるいは「エコーチェンバー」といった現象が顕在化するというわけである。そうなると、メディアと情報の多様化の内実が、この楽観的シナリオのものとは大きくかけ離れていることが了解されよう。

実際に進行しているメディアと情報の多様化は、例えば多元主義において想定されていた多様な社会とは異なる社会、分断された社会を生み出しているのではないか、それは国民国家という社会的単位、すなわち国民国家というコミュニティの統合力を弱め、国家民主主義を成立させてきた「想像」や「幻想」の有効性を低下させてきたのではないか。もちろん、支配装置である国家、そしてそれを前提とした国家民主主義が相対化されることは、特に理念的には大きな意味を持つし、歓迎されるべきかもしれない。しかし、分断された社会が紛争や抗争を日常化させるとしたら、私たちはやはり大衆民主主義という、脆弱で、危うさを内包する民主主義体制を国家民主主義と結びつけながら再評価するという作業が必要になるのではないか。

こうした視点からマス・コミュニケーションに関して論じること、それが今、改めて求められているのではないか。この姿勢に「保守的」、「現状維持志向」というレッテルを付すのは容易である。しかし、この地点にまで退却しないと、戦後日本の民主主義という制度・システムは保てないのではないか、という思いを私自身抱いているのは確かである。

【参考文献】

エドワード T.ホール（1966＝1970）『かくれた次元』日高敏隆＝佐藤信之訳、みすず書房。

大石裕＝山本信人編著（2005）『メディア・ナショナリズムのゆくえ』朝日新聞社。

大石裕（2016）「ジャーナリズムと歴史認識」『法学研究』第 89 巻、2 号、63-88。

大石裕（2020）「大衆の「救済」とマス・コミュニケーション」『マス・コミュニケーション研究』97 号（近刊）。

（おおいし　ゆたか　慶應義塾大学）